

財政再建プログラム（案）資料  
（公の施設）

## 目 次

大阪府立弥生文化博物館	公 1
大阪府立近つ飛鳥博物館	公 2
大阪府立近つ飛鳥風土記の丘	公 3
大阪府立泉北考古資料館	公 4
大阪府立狭山池博物館	公 5
大阪府立体育会館	公 6
大阪府立門真スポーツセンター	公 7
大阪府立臨海スポーツセンター	公 8
大阪府立漕艇センター	公 9
大阪府立女性総合センター	公 10
大阪府立青少年会館	公 11
大阪府立羽衣青少年センター	公 12
大阪府立国際会議場	公 13
大阪府立労働センター	公 14
大阪府立現代美術センター	公 15
大阪府立文化情報センター	公 16
大阪府立総合青少年野外活動センター	公 17
大阪府立青少年海洋センター	公 18
大阪府立青少年海洋センターファミリー棟	公 19
大阪府立少年自然の家	公 20
大阪府立上方演芸資料館	公 21
大阪府立大型児童館ビッグバン	公 22
大阪府立花の文化園	公 23
大阪府民牧場	公 24
大阪府立国際児童文学館	公 25
大阪府立中央図書館	公 26
大阪府立中之島図書館	公 27
大阪府立健康科学センター	公 28

施設ごとの方向性(個票)

1

施設名	大阪府立弥生文化博物館		所在地	和泉市池上町4-8-27		
施設所管課	教育委員会事務局 文化財保護課		開設年	平成3年2月2日		
施設の概要	設置目的	歴史、民俗等に関する資料を収集し、保管・展示して府民の利用に供し、もって府民の文化的向上に資するため、博物館法第2条第1項に規定する博物館として設置		府の収支 (18)決算	府収入	194千円
	管理者	(財)大阪府文化財センター			府支出	170,338千円
	規模 (収容人員等)	地階:一般収蔵庫(413㎡)、特別収蔵庫(112㎡)、資料図書室(87㎡)、セミナー室(30名・82㎡)、写真室(59㎡) 1階:ホール(140名・145㎡)、サロン(113㎡)、ロビー(279㎡)、会議室(16名・56㎡)、事務室(58㎡)、学芸室(117㎡)、館長室(29㎡) 2階:常設展示室1(644㎡、弥生文化の体感)、常設展示室2(201㎡、池上曽根遺跡展示)、特別展示室(232㎡) 駐車場(大型7台、普通80台) 建築延床面積:4,001㎡			府支出-府収入	170,144千円
		主な常設展示 西浦銅鐸(国重要文化財)、池上曽根遺跡出土木器77点他(府指定文化財)など			利用者1人あたり府費投入額	3,687円
		(19)施設職員数		(常勤職員数) 6名		
				(非常勤職員数) 1名		
施設建設時の財源内訳	総建設費5,190百万円(内施設建設費1,872百万円、土地購入費2,248百万円、展示工事費等1,070百万円) 全て一般財源					
利用状況	利用者数	一般	高・大学生	小・中学生	稼働率・利用率	(特別展示室) (18)66%(4期200日開催) (講座・セミナー) (18)35回実施 ※稼働率=年間使用日数 ÷年間開館日数
		(15)44,710人 : 25,328	1,138	18,244		
		(16)43,952人 : 23,377	1,120	19,455		
		(17)38,140人 : 19,428	1,055	17,657		
		(18)46,143人 : 28,498	993	16,652		
		(19)45,502人 : 26,397	848	18,257		
	入館料(通常)	: 300円	200円	無料		
	“(特別展時):	600円	400円	無料		
			(65歳以上も同額)			
主な代替・類似施設	(国1施設): 唯一の民族学に関する大学共同研究施設 ・国立民族学博物館(吹田市千里万博公園) ・昭和52年開設 ・建築延床面積:51,225㎡ ・入館料420円(府1施設) ・近つ飛鳥博物館(河南町大字東山) ・平成6年開設 ・建築延床面積:5,925㎡ ・入館料300円 (市町村45施設): 地域密着型の歴史や文化の収蔵展示施設 ・大阪市立大阪歴史博物館(大阪市中央区大手前) ・平成14年開設 ・延床面積:23,694㎡ ・入館料600円 ・堺市市立堺市博物館(堺市堺区大仙公園内) ・昭和55年開設 ・入館料200円 ・八尾市立歴史民族博物館(八尾市千塚) ・昭和62年開館 ・入館料200円 (民間25施設): 社史、コレクション中心の展示					
見直しの方向性	<b>【地元関係自治体等との協働、連携強化】</b> ・利用者、地域及び地元関係自治体との協働・連携により、博物館を支える仕組みや活用策を検討 ・積極的な館外事業の展開 ・入館料、使用料の見直し ・上記の取組みの成果を検証し、平成21年度に改めてあり方を検討(実施時期) 可能なものから順次実施					
見直しの理由	・周辺史跡とあわせて文化財を保存、公開し、当該施設を教育の場として提供・維持していくことが妥当 ・史跡に追加指定される可能性もあり、開発を伴う民間への売却は困難					
備考	・平成18年度末起債残高4.88億円 ・博物館法第23条: 公立博物館は、入館料その他博物館資料の利用に対する対価を徴収してはならない。但し、博物館の維持運営のためにやむを得ない事情のある場合は、必要な対価を徴収することができる					

施設ごとの方向性(個票)

2

施設名	大阪府立近つ飛鳥博物館		所在地	南河内郡河南町大字東山299	
施設所管課	教育委員会事務局 文化財保護課		開設年	平成6年3月25日	
施設の概要	設置目的	歴史、民俗等に関する資料を収集し、保管・展示して府民の利用に供し、もって府民の文化的向上に資するため、博物館法第2条第1項に規定する博物館として設置		府収入	438千円
	管理者	(財)大阪府文化財センター		府支出	200,511千円
	規模 (収容人員等)	・展示フロア(1,317㎡):①近つ飛鳥と国際交流(1階)、②日本古代国家の源流(中階、地階)、③現代科学と文化遺産(地階) ・その他 地階:一般収蔵庫(531㎡)、ホール(170名、230㎡)、セミナー室(30名・82㎡)、写真室(62㎡)、映写室(282㎡) 1階:普及ゾーン(362㎡)、ロビー(256㎡)、特別収蔵庫(71㎡) 2階:特別収蔵庫(82㎡)、資料室(36㎡)、会議室(16名、52㎡)、事務室等(219㎡) 駐車場(大型5台、普通80台) 建築延床面積:5,925㎡ 主な常設展示 修羅(国重要文化財)、美園古墳埴輪(国重要文化財)、前塚古墳石棺・堂山古墳副葬品(府指定文化財)など	府支出-府収入	200,073千円	
			利用者1人あたり府費投入額	2,080円	
			⑱施設職員数	(常勤職員数) 7名	
				(非常勤職員数) 1名	
施設建設時の財源内訳	総建設費7,703百万円(内施設建設費6,680百万円、進入道路663百万円、風土記の丘整備360百万円) 財源内訳(一般2,996百万円、起債4,707百万円)				
利用状況	利用者数	一般 高・大学生 小・中学生 無料ゾーン ⑮90,427人: 22,609 2,532 8,457 56,829 ⑯87,443人: 23,726 2,268 8,033 53,416 ⑰85,369人: 22,509 1,788 7,301 53,771 ⑱96,186人: 26,129 1,645 7,618 60,794 ⑲99,170人: 27,064 1,626 8,170 62,310  入館料(通常):300円 200円 無料 無料 //(特別展時):600円 400円 無料 無料 (65歳以上も同額)	稼働率・利用率	(特別展示室) ⑳62%(4期190日開催) (講座・セミナー) ㉑34回実施  ※稼働率=年間使用日数÷年間開館日数	
	主な代替・類似施設	(国1施設):唯一の民族学に関する大学共同研究施設 ・国立民族学博物館(吹田市千里万博公園)・昭和52年開設・建築延床面積:51,225㎡・入館料420円(府1施設) ・弥生文化博物館(和泉市池上町)・平成3年開設・建築延床面積:4,001㎡・入館料300円 (市町村45施設):地域密着型の歴史や文化の収蔵展示施設 ・大阪市立大阪歴史博物館(大阪市中央区大手前)・平成14年開設・延床面積:23,694㎡・入館料600円 ・堺市市立堺市博物館(堺市堺区大仙公園内)・昭和55年開設・入館料200円 ・八尾市立歴史民族博物館(八尾市千塚)・昭和62年開設・入館料200円 (民間25施設):社史、コレクション中心の展示			
見直しの方向性	<b>【地元関係自治体等との協働、連携強化】</b> ・利用者、地域及び地元関係自治体との協働・連携により、博物館を支える仕組みや活用策を検討 ・積極的な館外事業の展開 ・入館料、使用料の見直し ・上記の取組みの成果を検証し、平成21年度に改めてあり方を検討 ・風土記の丘と一体的に管理していく中で、一層のコスト縮減(実施時期) 可能なものから順次実施				
見直しの理由	周辺史跡とあわせて文化財を保存、公開し、当該施設を教育の場として提供・維持していくことが妥当				
備考	・平成18年度末起債残高33.58億円 ・博物館法第23条:公立博物館は、入館料その他博物館資料の利用に対する対価を徴収してはならない。但し、博物館の維持運営のためにやむを得ない事情のある場合は、必要な対価を徴収することができる				

施設ごとの方向性(個票)

3

施設名	大阪府立近つ飛鳥風土記の丘		所在地	南河内郡河南町大字東山299	
施設所管課	教育委員会事務局 文化財保護課		開設年	昭和61年6月1日	
施設の概要	設置目的	一須賀古墳群を保存するとともに府民にこれと親しむ場を提供し、もって府民の文化的向上に資する	府の収支 (18)決算	府収入	92千円
	管理者	(財)大阪府文化財センター		府支出	近つ飛鳥博物館と一体管理
	規模 (収容人員等)	管理棟(415㎡)、便所(19㎡)、休憩所(23㎡)、展望台(9㎡) 駐車場(普通30台) 敷地面積:255,482㎡		府支出-府収入	-
		主な公開施設 一須賀古墳群(国指定史跡)には102基の円墳があり、その内40基を整備、公開		利用者1人あたり府費投入額	-
		(19)施設職員数	-	-	
施設建設時の財源内訳	総建設費82百万円 財源内訳(国庫25百万円、一般57百万円)				
利用状況	利用者数	(15)73,542人 (16)72,255人 (17)72,262人 (18)83,478人 (19)88,000人(見込み)  入館料:無料	稼働率・利用率	(18)古墳見学会、考古学教室、体験学習、古墳時代祭りなどを開催	
	主な代替・類似施設	(他府県16施設) ・文化庁の風土記の丘設置構想に基づき、遺跡及び歴史資料の保存及び活用を目的として都道府県が設置する ・2007年現在では、全国16か所に風土記の丘が設けられている(近畿では、大阪府、和歌山県、滋賀県の各1箇所)			
見直しの方向性	【地元関係自治体等との協働、連携強化】 ・近つ飛鳥博物館と一体的に管理していく中で、一層のコスト縮減 ・利用者、地域及び地元関係自治体との協働・連携により、博物館を支える仕組みや活用策を検討(実施時期) 可能なものから順次実施				
見直しの理由	古墳群として文化財指定され、府有施設として取得し保存・公開してきた経過から、府による管理が適当				
備考	国指定の史跡であるため、史跡に影響を与える現状変更は不許可				

施設ごとの方向性(個票)

4

施設名	大阪府立泉北考古資料館		所在地	堺市南区若松台2丁	
施設所管課	教育委員会事務局 文化財保護課		開設年	昭和45年11月1日	
施設の概要	設置目的	考古資料を収集し、保管し、展示して府民の利用に供し、もって府民の文化的向上に資する	府の収支 (18)決算)	府収入	0千円
	管理者	府直営		府支出	11,088千円
	規模 (収容人員等)	展示館:地上1階(展示室3室)、地下1階 収蔵庫:地上2階、地下1階 駐車場なし 建築延床面積:1,828㎡		府支出-府収入	11,088千円
		主な常設展示 陶器窯跡群出土須恵器2,585点(国重要文化財)など		利用者1人あたり府費投入額	858円
		(19)施設職員数	(常勤職員数)	0名	
				(非常勤職員数)	3名
施設建設時の財源内訳	総建設費96百万円(企業局会計で実施)				
利用状況	利用者数	(15)14,053人 (16)12,833人 (17)13,232人 (18)12,621人 (19)10,125人  入館料 無料(H8~)	稼働率・利用率	(18)展示スペースのみ 週休2日(月・火)で開館	
	主な代替・類似施設	(国1施設):唯一の民族学に関する大学共同研究施設 ・国立民族学博物館(吹田市千里万博公園) ・昭和52年開設 ・建築延床面積:51,225㎡ ・入館料420円 (府2施設) ・近つ飛鳥博物館(河南町大字東山) ・平成6年開設 ・建築延床面積:5,925㎡ ・入館料300円 ・弥生文化博物館(和泉市池上町) ・平成3年開設 ・建築延床面積:4,001㎡ ・入館料300円 (市町村45施設):地域密着型の歴史や文化の収蔵展示施設 ・大阪市立大阪歴史博物館(大阪市中央区大手前) ・平成14年開設 ・延床面積:23,694㎡ ・入館料600円 ・堺市市立堺市博物館(堺市堺区大仙公園内) ・昭和55年開設 ・入館料200円 ・八尾市立歴史民族博物館(八尾市千塚) ・昭和62年開館 ・入館料200円 (民間25施設):社史、コレクション中心の展示			
見直しの方向性	<b>【廃止・市へ移管】</b> ・府の施設としては廃止 ・堺市との協議の上、平成21年度中に移管 (実施時期) 平成21年度中に実施				
見直しの理由	・須恵器発祥の地である地元市で、管理、保存、公開されるのが望ましい ・施設は昭和45年の開設後約37年が経過				
備考					

施設ごとの方向性(個票)

5

施設名	大阪府立狭山池博物館		所在地	大阪狭山市池尻中2丁目		
施設所管課	都市整備部 河川室 ダム砂防課		開設年	平成13年3月28日		
施設の概要	設置目的	狭山池の治水及びかんがいに関する資料等を収集し、保管し、及び展示して、府民の利用に供し、もって土木事業の歴史的役割に関する府民の理解を深めるとともに、府民の文化的向上に資する		府の収支 (18)決算)	府収入	3,405千円
	管理者	府直営			府支出	185,775千円
					府支出－府収入	182,370千円
	規模 (収容人員等)	1階:常設展示室(1,815㎡)、特別展示室(219㎡)、一般収蔵庫(159㎡)、特別収蔵庫(56㎡)、書庫1・2(計86㎡)、写真室(19㎡)、セミナー室(29㎡)等 2階:情報コーナー(111㎡)、ロビー(84㎡)、ホール(126席・154㎡)、会議室(32㎡)、学芸員室(89㎡)等 3階:喫茶コーナー(88㎡)、ロビー(22㎡)等 建築延床面積:4,948㎡ 主な常設展示 ・狭山池の堤(高さ約15m、幅約60m) ・東樋(長さ約60m)、中樋(石棺、重源碑を含む)…いずれも府指定文化財		利用者1人あたり府費投入額	2,047円	
			(19)施設職員数	(常勤職員数)	4名	
				(非常勤職員数)	4名	
施設建設時の財源内訳	(一般財源)	1.06億円	(起債)	38.69億円	[合計] 53億円	
	(国庫補助金)	13.25億円	(その他)	一億円		
利用状況	利用者数	(15)80,159人 (16)77,633人 (17)68,552人 (18)89,111人 (19)86,033人 入館料:無料 ※H18年度の年齢別内訳 中学生以下:40%、高校生～30歳未満:15%、 30～40歳代:20%、50～60歳代:20%、70歳台以上:5% ※ピーク時の利用者数:平成18年度 89,111人		稼働率・利用率	(特別展示室) (18)59.6%(利用180日/開館302日) (19)66.6%(利用201日/開館302日) (ホール) (18)31.5%(利用95日/開館302日) (19)31.1%(利用94日/開館302日)	
	主な代替・類似施設	(国) ・淀川資料館(枚方市):淀川の歴史、環境、河川改修事業について展示 ・昭和52年開設 ・入館無料 (市町村) ・大阪市立下水道科学館(大阪市此花区):下水道事業について展示 ・平成7年開設 ・入館無料 ・大阪狭山市立郷土資料館(大阪狭山市):石器、武具等の展示(延床面積:280㎡、収容定員60名) ・昭和56年開設 ・入館無料				
見直しの方向性	<b>【市との共同運営等による有効活用】</b> ・大阪狭山市との共同運営等による施設の有効活用 ・施設の有料化、開館日の縮小などの経営改善方策による運営の一層の効率化 ・ボランティアとの連携により地域協働を積極的に推進する (実施時期) 可能なものから順次実施					
見直しの理由	・狭山池は地域協働の拠点であり、府市共同運営と地域の協力のもと活用方策を検討する方が望ましい ・開設後約7年しか経過していないため、建物の有効活用策を検討すべき ・敷地が河川区域に位置することから民間への売却は困難					
備考	平成18年度末起債残高37.53億円(うち政府資金3.97億円)					

## 施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立体育会館		所在地	大阪市浪速区難波中3丁目4-36	
施設所管課	教育委員会事務局 教育振興室 保健体育課		開設年	昭和62年2月14日	
施設の概要	設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供する		府収入	47,776千円
	管理者	南海グループ(南海電気鉄道株、南海ビルサービス株)で構成)		府支出	6,482千円
	規模 (収容人員等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1競技場3,010㎡(固定観覧席3,131席) ※大相撲春場所の座席数:約7,000席</li> <li>第2競技場912㎡</li> <li>柔道場、剣道場</li> <li>多目的ホール(定員240名)</li> <li>会議室第1~4(定員92名)等</li> </ul>		府支出-府収入	▲41,294千円
				利用者1人あたり府費投入額	▲66円
			⑱施設職員数	(常勤職員数) 9名 (非常勤職員数) 2名	
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 55.01億円 (国庫補助金) 1.48億円	(起債) 53.85億円 (その他) 0.9億円	〔合計〕111.24億円		
利用状況	利用者数	⑭736,461人 ⑮788,411人 ⑯731,046人 ⑰722,450人 ⑱628,662人 ※⑱は工事のため約3か月間第1・2競技場を休業 ※ピーク時の利用者数:平成2年度 1,076,089人		稼働率・利用率	[平成18年度] (第1) 83.7% (第2) 84.2% (柔道場) 66.8% (剣道場) 66.1% (多目的ホール) 43.9% (会議室等) 55.3%
	主な代替・類似施設	(府) ・門真スポーツセンター : 門真市 平成8年開設 収容人員10,000人(メインアリーナ) (市町村) ・大阪市中央体育館 : 大阪市港区 平成8年開設 収容人員10,000人(メインアリーナ) ・舞洲アリーナ : 大阪市此花区 平成7年開設 観客席7,056席(メインアリーナ) ・大阪城ホール : 大阪市中央区 昭和57年開設 固定席8,956席(アリーナ) ※H17春巡業開催			
見直しの方向性	<b>【運営の抜本的見直し】</b> ・府のにぎわいづくりの拠点として、「スポーツの殿堂」から「スポーツとにぎわいの殿堂」へ転換 ・コスト縮減方策や収入増加策(使用料の見直し、ネーミングライツの導入、プロアマ利用比率の見直し等)を検討し、府への納付金を増額 ・上記の取組みの成果を検証し、平成21年度に改めて施設目的も含めあり方を検討(実施時期) 可能なものから順次実施				
見直しの理由	・立地条件の良さを活かし、府のにぎわいづくりの拠点として活用を図るべき ・アマチュアスポーツ大会の一部は、門真スポーツセンターで開催可能				
備考	平成18年度末起債残高32.37億円				

## 施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立門真スポーツセンター (なみはやドーム)		所在地	門真市三ツ島308-1
施設所管課	教育委員会事務局 教育振興室 保健体育課		開設年	平成8年6月20日
施設の概要	設置目的	体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供する	府収入	8,189千円
	管理者	なみはやドーム指定管理者共同事業体(スポーツ振興団体:(財)大阪府スポーツ・教育振興財団、維持管理団体:なみはやOGMP事業体(株)オージスポーツ、MIDファッションマネジメント(株)、(株)パティネ商会)で構成)	府支出	434,108千円
	規模 (収容人員等)	・メインアリーナ3,440㎡(固定席6,000席) ※最大収容人員:10,000人 ※プール仕様:競泳50m×25.5m(10コース)、飛込25m×25m ※アイススケート仕様:(メイン)60m×30m、(サブ)18m×30m ・サブアリーナ1,540㎡(固定席835席) ※最大収容人員:2,000人 ・サブプール50m×15m(温水プール) ・多目的ホール270㎡(定員132名) ・会議室(大・中 計265㎡、定員計126名) ・トレーニングルーム500㎡ ・スポーツ情報コーナー70㎡ 等	府支出-府収入	425,919千円
			利用者1人あたり府費投入額	803円
			⑱施設職員数	(常勤職員数) 35名 (うち3名はアイススケート実施時のみ)  (非常勤職員数) 7名
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 4.72億円 (国庫補助金) -億円	(起債) 307.43億円 (その他) -億円	〔合計〕312.15億円	
利用状況	利用者数	⑭647,968人 ⑮641,936人 ⑯442,034人 ⑰534,561人 ⑱537,571人 ※ピーク時の利用者数:平成14年 647,968人	稼働率・利用率	[平成18年度] (メインフロア) 77.2% (サブフロア) 89.5% (多目的ホール) 26.2% (会議室等) 26.7%
	主な代替・類似施設	(府) ・体育会館 :大阪市浪速区 昭和62年開設 固定観覧席3,131席(第1競技場) ・臨海スポーツセンター :高石市 昭和59年開設 アイススケート場 リンク59m×27m (市町村) ・大阪市中央体育館 :大阪市港区 平成8年開設 収容人員10,000人(メインアリーナ) ・大阪プール :大阪市港区 平成8年開設 (メイン)50m×26m(10コース)、(飛込)25m×22m、(サブ)25m×17m ・大阪プールアイススケート場 :大阪市港区 平成8年開設 (リンク)60m×30m(屋内、冬季(11月~3月)のみ) ・浪速アイススケート場 :大阪市浪速区 平成17年開設 (リンク)60m×30m(屋内、通年)		
見直しの方向性	【大幅なコスト縮減】 ・民間のみの運営者への移行 ・メインアリーナの仕様転換の見直しなど提供するサービスを精査 ・競技団体や地域との協働による運営方策の検討 ・使用料の見直しを検討 (実施時期) 可能なものから順次実施			
見直しの理由	・全国的、国際的規模のスポーツ大会が実施できる施設 ・開設後約12年しか経過していないため、建物の有効活用策を検討すべき ・建物規模が大きく、機能を有したままでの民間売却・経営は困難			
備考	平成18年度末起債残高314.55億円			

## 施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立臨海スポーツセンター		所在地	高石市高師浜丁6-1	
施設所管課	教育委員会事務局 教育振興室 保健体育課		開設年	昭和59年4月1日	
施設の概要	設置目的	府民の保健体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会の用に供する		府の収支(⑩決算)	府収入 1,196千円
	管理者	南海グループ(南海電気鉄道株、南海ビルサービス株)で構成)		府支出	65,586千円
	規模(収容人員等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1体育室1,555㎡(観覧席450席)</li> <li>・第2体育室1,088㎡</li> <li>・アイススケート場1,593㎡(観覧席495席) リンク59m×27m、屋内、通年</li> <li>・会議室(大・小 計235㎡、定員計145名) 等</li> </ul>		府支出ー府収入	64,390千円
				利用者1人あたり府費投入額	363円
			⑨施設職員数	(常勤職員数)	6名
				(非常勤職員数)	0名
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 12.87億円(S47年建設) (起債) - 億円 0.72億円(S59年増築)				
	(国庫補助金) - 億円 (その他) - 億円		[合計] 13.59億円		
利用状況	利用者数	⑭205,361人 ⑮208,303人 ⑯203,928人 ⑰223,828人 ⑱177,238人 ※⑱はアイススケートリンク氷張替工事のため約3か月間、リンクを休業 ※ピーク時の利用者数:平成4年度 308,610人		稼働率・利用率	[平成18年度] (第1体育室) 74.4% (第2体育室) 84.2% (大会議室) 43.5% (小会議室) 24.9% ※アイススケート場については、利用率を算出していないが、全利用者数の6割近くを占めている
	主な代替・類似施設	(府) ・門真スポーツセンター : 門真市 平成8年開設 アイススケート場 リンク60m×30m(屋内、12月～3月のみ) (市町村) ・高石市立体育館 : 高石市 昭和56年開設 1,983㎡ 体育室、トレーニング室、卓球場、柔道場、剣道場、会議室、ミーティング室 ・大阪プールアイススケート場 : 大阪市港区 平成8年開設 (リンク)60m×30m(屋内、11月～3月のみ) ・浪速アイススケート場 : 大阪市浪速区 平成17年開設 (リンク)60m×30m(屋内、			
見直しの方向性	<b>【運営の抜本的見直し】</b> ・使用料の見直し等収入増加策や管理費の縮減を図る ・現運営者との契約終了後の平成23年度から委託費は支出しない ・大規模改修(耐震工事等)に要する公費は負担しない (実施時期) 可能なものから順次実施				
見直しの理由	・施設は、昭和47年の開設後約35年が経過しているが、スケートリンクは、平成18年に大規模改修を実施したところ ・スポーツセンターとして、他に同種の施設が整備されている				
備考	平成18年度末起債残高4.91億円				

## 施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立漕艇センター		所在地	高石市高砂1丁目	
施設所管課	教育委員会事務局 教育振興室 保健体育課		開設年	昭和44年4月1日(平成8年6月 新築棟開設)	
施設の概要	設置目的	府民に漕艇の場を提供し、もってスポーツの振興に資する	府の収支 (⑱決算)	府収入	33千円
	管理者	南海グループ(南海電気鉄道株、南海ビルサービス株で構成)		府支出	21,242千円
	規模 (収容人員等)	・艇庫(112艇収容) ・トレーニング室90㎡ ・特別会議室1室、会議室2室 ・漕艇コース(B級公認1,000m×6レーン、浜寺水路に設置)等		府支出-府収入	21,209千円
				利用者1人あたり府費投入額	745円
		⑲施設職員数	(常勤職員数) 1名 (臨海スポーツセンターと兼務) (非常勤職員数) 0名		
施設建設時の財源内訳	(一般財源) -億円 (起債) 10.60億円 (国庫補助金) -億円 (その他) 0.08億円	[合計] 10.68億円(H8年新築棟建設、既存棟全面改修費)			
利用状況	利用者数	⑭20,116人 ⑮29,248人 ⑯23,032人 ⑰29,118人 ⑱28,477人 ※ピーク時の利用者数:平成13年度 30,008人(H8年度の増築以降)	稼働率・利用率	—	
	主な代替・類似施設	(近畿他県) ・琵琶湖漕艇場 : 滋賀県大津市 ・美山漕艇場 : 和歌山県日高郡日高川町 ・加古川市漕艇センター : 兵庫県加古川市 ・円山川城崎漕艇場 : 兵庫県豊岡市	B級公認コース(1,000m×6レーン) C級公認コース(1,000m×4レーン) B級公認コース(1,000m×5レーン) B級公認コース(1,000m×6レーン)		
見直しの方向性	【運営の抜本的見直し】 ・収入増加策(使用料の見直し等)や競技団体等による管理によりコスト縮減(提供するサービスの精査等)を図る ・現運営者との契約終了後の平成23年度から、新運営者のもとで委託費を大幅に縮減し、平成24年度からは支出しない (実施時期) 可能なものから順次実施				
見直しの理由	・府内に同種の施設がなく、公園内に立地しており建物処分が困難 ・施設利用状況を考慮し、競技団体等による管理が妥当				
備考	平成18年度末起債残高7.4億円(うち政府資金4.63億円)				

施設ごとの方向性(個票)

10

施設名	大阪府立女性総合センター		所在地	大阪市中央区大手前1丁目3番49号	
施設所管課	生活文化部 男女共同参画課		開設年	平成6年11月1日	
施設の概要	設置目的	女性の自立並びにあらゆる分野への参加及び参画を促進し、もって男女共同参画社会の実現に資する		府収入	6,805千円
	管理者	ドーン利用促進事業共同体((財)大阪府男女共同参画推進財団、NPO法人ZUTTOで構成)		府支出	286,514千円
				府支出-府収入	279,709千円
	規模(収容人員等)	情報ライブラリー、カウンセリングルーム、NPOとの協働フロア(ワークステーション・グループロッキングルーム等)、DV相談コーナー、ホール(500名)、パフォーマンススペース(150名)、会議室(10名・6、36名・4、72名・3、96名・1、16名・1、24名・1、50名・2、85名・1)、駐車場(92台)等		利用者一人当たりの府費投入額	716円
		⑱施設職員数		(常勤職員数)	19名
				(非常勤職員数)	5名
施設建設時の財源内訳	(一般財源)	26.78億円	(起債)	63.78億円	
		(国庫補助金)		[合計]	90.56億円
利用状況	利用者数	⑮ 398,437人 ⑯ 405,326人 ⑰ 384,403人 ⑱ 390,715人 ⑲ 382,934人	稼働率・利用率	(全体)⑮59.3%⑯60.9% うち一般利用⑮50.8%⑯50.3% ホール⑮66.3%⑯66.4% うち一般利用⑮71.3%⑯74.0% 会議室計 ⑮67.3%⑯69.0% うち一般利用⑮49.3%⑯48.7% パフォーマンスホール ⑮37.4%⑯33.6% うち一般利用⑮62.1%⑯64.2%	
	主な代替・類似施設	・大阪市のクレオ大阪(市内5施設)、堺市立女性センター、とよなか男女共同参画推進センター、河内長野市立男女共同参画センターなど29市町に35の「女性センター」がある ・500人以上収容のホールは市町立など府内に多数有り			
見直しの方向性	【他施設との集約、多機能化】 ・館内配置の見直し等によりスペースを創出。対象を女性以外にも拡大 ・青少年会館の廃止(平成20年度末予定)による機能集約施設としての役割を一部担う(実施時期) 平成21年度中に実施				
見直しの理由	・開設後約14年しか経過しておらず、建物の有効活用が必要 ・今後の事業等の見直しにより創出されたスペースに青少年会館等の機能を集約し、施設の有用性を一層高める				
備考	平成18年度末起債残高66.68億円				

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立青少年会館		所在地	大阪市中央区森之宮中央2丁目13-33	
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	昭和44年4月1日 (建築 昭和36年4月1日)	
施設の概要	設置目的	青少年活動を促進し、青少年の健全な育成に資する		府収入	12,559千円
	管理者	(株)セラ・ルージュ		府支出	105,796千円
				府支出-府収入	93,237千円
	規模 (収容人員等)	文化ホール(1,200名)、プラネットホール(140名)、会議及びグループ活動室(20名・3、26名・1、30名・4、40名・1、60名・2、70名・1)、ヤングスタジオ(83㎡)、レッススタジオ(93㎡・1、36㎡・1、25㎡・1、16㎡・1)、サウンドスタジオ(8㎡)、ビデオスタジオ(11㎡)、クラブルーム(6名・2、8名・1、12名・2)、ミーティングルーム(30㎡)、パブリックスペース(103㎡)、ファクトリー(24㎡)、駐車場(50台)、事務室(220㎡)		利用者一人あたり府費投入額	205円
		⑱施設職員数		(常勤職員数) 12名	(非常勤職員数) 0名
施設建設時の財源内訳	本館及び文化ホール 7.74億円(年金還元融資2.00億円、府補助金5.74億円)プラネットホールその他9.5億円(民間寄付)				
利用状況	利用者数	⑮ 398,599人 ⑯ 425,317人 ⑰ 431,453人 ⑱ 450,702人 ⑲ 464,548人	稼働率・利用率	会議室 ⑱51.7%、⑲46.9% 文化ホール ⑱68.2%、⑲74.5% 音楽スタジオ ⑱39.2%、⑲28.6% 他スタジオ ⑱24.3%、⑲20.9% プラネットホール ⑱60.8%、⑲60.6%	
	主な代替・類似施設	・類似施設として、大規模なホールについては市町村に文化ホール等多数あり。(守口市民会館、大阪狭山市文化会館等) ・スタジオ・会議室等については、大阪市立中央青年センター、大阪市立芸術創造館、大阪市立青少年文化創造ステーション(ココプラザ)が大阪市内に立地。			
見直しの方向性	【廃止・売却】 施設を廃止し、他施設に機能集約。跡地は売却(実施時期) 平成20年度中に実施				
見直しの理由	・市町村等による施設整備がすすみ、府の役割は縮小 ・老朽化した建物の建替えは財政的には困難 ・他の府施設(女性総合センター、労働センター等)に機能を集約する				
備考	平成18年度末起債残高0.24億円				

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立羽衣青少年センター		所在地	高石市羽衣公園丁		
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	平成9年10月1日		
施設の概要	設置目的	青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る		府の収支 (18決算)	府収入	0千円
	管理者	(財)大阪ユースホステル協会			府支出	16,958千円
					府支出-府収入	16,958千円
	規模 (収容人員等)	研修室48名×2、36名×1 音楽室40名×1、5名×1 和室40畳×1、12畳×1 視聴覚室57名×1 キッチンルーム12名×1 飯盒炊さん場17炉 グランド(1,750㎡) 体育館(504㎡)			利用者一人あたり府費投入額	122円
施設建設時の財源内訳	(一般財源) (国庫補助金)	億円 億円	(起債) (その他)	8.64億円 億円	[合計] 8.64億円	
利用状況	利用者数	⑮ 125,853人 ⑯ 121,004人 ⑰ 127,425人 ⑱ 138,597人 ㉑ 149,326人	稼働率・利用率	[平成18年度] (全体) 38.4% (用途別) 体育館 71.9% グランド 70.8% 研修室 29.5% 音楽室 50.9% 飯ごう炊さん場 39.0% 他		
	主な代替・類似施設	・音楽室・会議室等：大阪市立中央青年センター、大阪市立芸術創造館、大阪市立文化創造ステーションココプラザ等 ・飯ごう炊さん施設：高石市野外活動センター(高石市)、河内長野市野外活動センター(河内長野市)府立少年自然の家(貝塚市)、府立総合青少年野外活動センター(能勢町)等 ・浜寺公園内に球技広場(2面)、ソフトボール広場、軟式野球場、高石市体育館、高師浜運動広場、野球場、鴨公園運動広場が立地				
見直しの方向性	<b>【民営化】</b> 府の事業を承継する団体に建物を譲渡。譲渡先がなければ廃止も含めて検討(実施時期) 平成21年度中に結論					
見直しの理由	・合築の大阪国際ユースホステルの利用者の多くがセンターを利用しており実質的に一体的施設 ・府からの事業承継先として、(財)大阪ユースホステル協会と移管協議するのが適当 ・民営化の検討に一定期間必要(現運営者との契約期間は、平成22年度末まで)					
備考	・平成18年度末起債残高9.33億円 ・大阪国際ユースホステルと合築のためセンター部分のみを取り壊すことは困難					

施設ごとの方向性(個票)

13

施設名	大阪府立国際会議場		所在地	大阪市北区中之島5丁目3番51号		
施設所管課	にぎわい創造部 観光交流局 観光振興課		開設年	平成12年4月1日		
施設の概要	設置目的	府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与する	府の収支 (18)決算	府収入	17,736千円	
	管理者			(株)大阪国際会議場	府支出	9,768千円
					府支出－府収入	▲7,968千円
					利用者1人あたり府費投入額	▲9円
規模 (収容人員等)	特別会議室(12階) 約393㎡(シアター形式 500人) メインホール(5階～9階) 約3,257㎡(最大2,754席) イベントホール(3階) 約2,600㎡ 会議室(10階他) 約2,947㎡ 25室(シアター形式 10人～1,000人) プラザ(1階) 約3,874㎡ 駐車場(B1～B3) 304台 他	(19)施設職員数	(常勤職員数) 32名  (非常勤職員数) 5名			
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 34.96億円 (国庫補助金) 0億円	(起債) 661.56億円 (その他) 0億円	〔整備事業費総合計〕 696.52億円			
利用状況	利用者数	(15) 848,100人 (16) 917,206人 (17) 806,910人 (18) 920,144人 (19) 941,326人	稼働率・利用率	[平成18年度] (全体) 72% (用途別) メインホール 71% イベントホール 85% 特別会議場 71% 会議室(25室) 72%		
	主な代替・類似施設	・2,500人を超える国際会議施設(同時通訳ブース等完備)は府内にはない 参考 国立京都国際会館(メインホール1,840人・イベントホール3,000㎡) 神戸国際会議場(メインホール約700人)				
見直しの方向性	【府への利益還元額の増額】 平成20年度に運営者と協議の上、一層の運営の効率化等により、府への利益還元額を増額(実施時期) 平成21年度中に実施					
見直しの理由	・投資額も大きく、民間ベースで採算に乗せることは困難であるため、売却も難しい ・京阪中之島新線の開通やフェスティバルホール休館の影響などにより、経営環境は今後良好の見通し ・運営者である(株)大阪国際会議場は年3億円近い純利益を計上					
備考	平成18年度末起債残高656.5億円					

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立労働センター		所在地	大阪市中央区北浜東3番14号	
施設所管課	商工労働部 雇用推進室 労働福祉課		開設年	昭和53年10月1日	
施設の概要	設置目的	労働組合の健全な発展並びに労働者の教養の向上及び福祉の増進に資する集会、催物等の場を提供する	府の収支 (18決算)	府収入	31,479千円
	管理者	共同事業体 エル・プラン((財)大阪労働協会・大林ファシリティアーズ(株)で構成)		府支出	52,706千円
				府支出-府収入	21,227千円
	規模(収容人員等)	大ホール(801名・1)、南ホール(216名・1)、会議室(200名~18名:計17)、視聴覚室(108名・1)、研修室(72名~21名:計4)、講師控室(4名・3)、講習室(75名~30名:計8)、駐車場(66台)等		利用者一人あたり府費投入額	26円
				(常勤職員数)	5名
				(非常勤職員数)	1名
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 16.32億円 (国庫補助金) 億円	(起債) 36.4 億円 (その他) 億円	[合計] 52.72 億円		
利用状況	利用者数	⑮ 646,325 人 ⑯ 783,728 人 ⑰ 727,869 人 ⑱ 822,172 人 ㉑ 851,981 人	稼働率・利用率	[平成18年度] (会議室) 55.8% うち南ホール 52.4% (ホール) 42.2% (宴会場) 19.2%	
	主な代替・類似施設	[平成19年度] (会議室) 57.3% うち南ホール 59.2% (ホール) 43.1% (宴会場) 24.0% ※宴会場は開館日数、その他は総利用区分数を分母としている			
見直しの方向性	<p><b>【運営の一層の効率化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本館・南館の会議室等の更なる利用促進、維持管理経費などの経費節減により一層の効率化を図り、効果の一部について府へ還元を求める</li> <li>青少年会館の廃止(平成20年度末予定)による機能集約施設としての役割を一部担う(実施時期)可能なものから順次実施</li> </ul>				
見直しの理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働委員会や本庁の課が入居するなど府の庁舎との一体性が強く施設の有用性も高い</li> <li>納付金収入もあり、短期的には府の財政負担は少ない</li> <li>廃止する青少年会館の一部機能について役割分担を図る</li> </ul>				
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度末起債残高1.11億円</li> <li>現在、指定管理者への管理運営委託料はないが、南館の土地信託関連も含めて全体収支を考慮する必要がある</li> </ul>				

施設ごとの方向性(個票)

15

施設名	大阪府立現代美術センター		所在地	大阪市中央区大手前3-1-43 (大阪府新別館北館)	
施設所管課	生活文化部 文化・スポーツ振興室 文化課		開設年	昭和55年4月1日(現在地への移転 平成12年1月1日)	
施設の概要	設置目的	現代美術に関する府民の知識の向上及び教養の向上に資する	府の収支 (⑱決算)	府収入	0千円
	管理者	クリーン・ブラザーズ((有)クリーンブラザーズ、NPO法人地域文化に関する情報とプロジェクトで構成)		府支出	22,990千円
	規模 (収容人員等)	展示室A(267㎡)展示室B(144㎡)、事務室(94㎡)、倉庫(41㎡) ※別途収蔵庫(りんくう1,006㎡、海岸通ギャラリー239㎡)		府支出ー府収入	22,990千円
				利用者一人あたり府費投入額	407円
		⑲施設職員数	(常勤職員数)	4名	
				(非常勤職員数)	6名
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 0.01億円 (国庫補助金) 億円	(起債) 0.77億円 (その他) 億円	[合計]	0.78億円	
利用状況	利用者数	⑮ 56,118人 ⑯ 60,568人 ⑰ 51,663人 ⑱ 56,546人 ⑲ 59,129人 ※展示室の利用者数	稼働率・利用率	(展示室A)	⑱96.0 % ⑲100 %
	主な代替・類似施設	(国)国立国際美術館(貸ギャラリーはない) (府)府立労働センターに貸しギャラリーがある (市町村)大阪市立近代美術館(仮称)心斎橋展示室、大阪市立美術館、堺市立アルフォンスミュシャ館他 (民間)大阪市内他に民間の貸しギャラリーは多数ある			
見直しの方向性	【廃止(新展開により別途検討)】 機能を大阪市西区江之子島(旧産業技術総合研究所跡地)に移転する(平成23年度当初予定)とともに、各地の倉庫にある収蔵品を集約化し、経費を節減 (実施時期) 平成22年度末に実施				
見直しの理由	・江之子島地区まちづくり事業コンペにおいて、旧産業技術総合研究所旧館を新たにアートセンターとして活用することを決定 ・収蔵庫に係る経費を節減				
備考					

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立文化情報センター		所在地	大阪市中央区大手前3-1-43 (大阪府新別館北館)		
施設所管課	生活文化部 文化・スポーツ振興室 文化課		開設年	昭和56年11月1日(現在地への移転 平成12年1月1日)		
施設の概要	設置目的	府民の文化活動及び生涯学習を推進する		府の収支 (18決算)	府収入	496千円
	管理者	府直営			府支出	49,533千円
	規模 (収容人員等)	さいかくホール(187㎡・1室)180人 うえまちルーム(33㎡・1室) 情報閲覧コーナー(97㎡・1室) 事務室(139㎡・1室) エントランスなど(53㎡・1室)	府支出-府収入		49,037千円	
			利用者一人あたり府費投入額		313円	
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 0.01億円 (起債) 0.76億円 (国庫補助金) 億円 (その他) 億円	(すべて改修工事費) [合計] 0.77億円				
利用状況	利用者数	⑮ 205,827 人 ⑯ 209,659 人 ⑰ 212,014 人 ⑱ 156,445 人 ㉑ 170,084 人	稼働率・利用率		貸館業務は平成17年度末を持って廃止	
	主な代替・類似施設	・大阪市立総合生涯学習センター、大阪市立弁天町市民学習センター、高槻市立生涯学習センター、泉佐野市立生涯学習センター他市町の生涯学習関連施設が31施設ある				
見直しの方向性	【廃止】 ・公の施設としては廃止する ・事業については内容を精査の上、必要な事業を引き続き実施 (実施時期) 平成20年度中に実施					
見直しの理由	・貸館業務を既に廃止 ・資料等の収集・提供は図書館等で代替可能なものあり					
備考						

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立総合青少年野外活動センター		所在地	豊能郡能勢町宿野437	
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	昭和42年4月1日	
設置目的	青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る		(18)府の収支(決算)	府収入	818千円
				府支出	157,405千円
管理者	大阪府森林組合		(18)府の収支(決算)	府支出-府収入	156,587千円
				利用者1人あたり府費投入額	2,482円
施設の概要 (収容人員等)	敷地面積: 2,005,210㎡ 延床面積: 9,217㎡  定員: 宿泊 988人、日帰り 1,000人 宿泊施設: (本館)8人用×15部屋、4人用×5部屋 (第2キャンプ場)フレッシュエア型テント12張(夏期のみ) (第3キャンプ場)10人×10ロッジ、8人×4部屋 (第4キャンプ場)10人×9ロッジ、6人×1ロッジ (第5・6キャンプ場)フレッシュエア型テント40張(4~10月) 体育館: 1,279㎡、研修室等、天体観測室、プール他 駐車場(120台)		(19)施設職員数	(常勤職員数) 12名 (うち財団職員8名)	
				(非常勤職員数) 0名	
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 億円 (起債) (国庫補助金) 億円 (その他)	億円	億円	[合計]7.72億円	
利用者数	(15) 71,317人(うち宿泊40,092人) (16) 69,612人(うち宿泊39,725人) (17) 63,363人(うち宿泊33,751人) (18) 63,085人(うち宿泊33,766人) (19) 66,821人(うち宿泊34,920人) ※(19)小中学校団体利用者は9,068人 全体の13.5% (学校団体全体では18,528人、全体の48.9%)  ※ピーク時 S61::100,875人(うち宿泊78,488人) S62::102,491人(うち宿泊79,898人)		稼働率・利用率	【平成18年度】 (全体) 27.3% ※最高稼働率(8月) 58.1% (原則閉鎖中の第1キャンプ場除く)  (用途別) テント除く(宿舍、ロッジ等)35.7% ※最高稼働率(8月) 74.9%	
	利用状況	(国) ・該当なし (府) ・施設名 府立少年自然の家 ・所在地 貝塚市 ・開設年 昭和60年 ・収容人員 600人(うち屋内400人) (市町村) ・施設名 茨木市青少年野外活動センター ・所在地 茨木市 ・開設年 昭和50年 ・収容人員 400人 ・施設名 吹田市青少年野外活動センター ・所在地 吹田市 ・開設年 昭和36年 ・収容人員 432人(うち屋内164人) ・施設名 豊中市立青少年野外活動センター・少年自然の家 ・所在地 能勢町 ・開設年 昭和48年 ・収容人員 200人(少年自然の家の宿泊棟分。青少年野外活動Cにもテントサイト、ログキャビンあり) ・施設名 河内長野市立青少年活動センター ・所在地 河内長野市 ・開設年 平成4年 ・収容人員 156人(すべて宿泊棟) ・施設名 東大阪市野外活動センター「自由の森なるかわ」 ・所在地 東大阪市 ・開設年 平成9年 ・収容人員 200人(屋内30人) 等			
見直しの方向性	【廃止・類似施設に集約化】 ・学校行事等の受入れは、少年自然の家、青少年海洋センターが中心となって担う ・廃止後の跡地利用について、関係者と協議する期間が必要であるため、現運営者との契約終了時の平成22年度末に廃止(実施時期) 平成22年度末に実施				
見直しの理由	・施設の老朽化(開設後約40年が経過) ・他に代替施設あり				
備考	平成18年度末起債残高0.61億円				

施設ごとの方向性(個票)

18

施設名	大阪府立青少年海洋センター		所在地	泉南郡岬町淡輪6190番地	
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	昭和50年7月20日	
施設の概要	設置目的	青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る	府の収支 (18決算)	府収入	10,642千円
	管理者	・ナンプフードサービス(株) ・NPO法人NAC ・(株)ビーエスシー・インターナショナル		府支出	200,730千円
	規模 (収容人員等)	敷地面積:79,806㎡ 延床面積:17,356㎡  定員:宿泊300人、日帰り200人 宿泊室:36室(8人用)、6室(2人用)、食堂、スタッフルーム 体育館:812㎡ 集会展示棟:集会室6、展示室、資料室他 駐車場(20台)		府支出-府収入	190,088千円
				利用者1人あたり府費投入額	3,359円
施設建設時の財源内訳		(一般財源) 億円 (起債) (国庫補助金) 億円 (その他)	億円 億円	[合計]23.81億円	
利用状況	利用者数	(15) 59,853人(うち宿泊35,422人) (16) 62,403人(うち宿泊36,019人) (17) 58,871人(うち宿泊34,116人) (18) 56,585人(うち宿泊32,992人) (19) 64,411人(うち宿泊36,931人)  ※(19)小中学校団体利用者は33,632人 全体の52.2% (学校団体全体では40,486人、全体の62.9%)	稼働率・利用率	【平成18年度】 (宿泊室稼働率) 50.2% ※最高稼働率(8月)81.6% 5~7月は70%以上	
	主な代替・類似施設	(国) ・該当なし (府) ・該当なし  (市町村) ・施設名 大阪市立びわ湖青少年の家 ・所在地 滋賀県高島市 ・収容人員 176人 ・施設名 堺市立日高少年自然の家 ・所在地 和歌山県日高郡日高町 ・収容人員 250人  (他府県) ・施設名 京都府立青少年海洋センター ・所在地 京都府宮津市 ・収容人員 225人 ・施設名 兵庫県立いえしま自然体験センター ・所在地 兵庫県姫路市家島町 ・収容人員 373人			
見直しの方向性	【運営の一層の効率化】 管理経費の見直し等により運営を一層効率化 (実施時期) 可能なものから順次実施				
見直しの理由	・府内に代替施設が見当たらない ・学校行事の受入れ等府として一定の役割あり				
備考					

施設ごとの方向性(個票)

19

施設名	大阪府立青少年海洋センターファミリー棟(マリンロッジ海風館)		所在地	泉南郡岬町淡輪6190番地
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	平成6年7月23日
施設の概要	設置目的	青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る。	府収入	10,068千円
	管理者	(有)フジコーポレーション	府支出	0千円
	規模(収容人員等)	敷地面積:17,581㎡ 延床面積:3,567㎡  定員:80人 宿泊室:2室(8人)・2室(5人)・12室(4人)・2室(2人)・2室(1人) 附帯施設:広間、グループワークルーム、多目的ホール、展望風呂、テニスコート2面、駐車場(52台)	府支出-府収入	▲10,068千円
			利用者1人あたり府費投入額	▲971円
		(18)府の収支(決算)	(19)施設職員数	(常勤職員数) 11名  (非常勤職員数) 0名
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 2.14億円 (起債) (国庫補助金) 億円 (その他)	21.51億円	[合計]23.65億円	
利用状況	利用者数	(15) 11,876人 (16) 10,906人 (17) 10,565人 (18) 10,372人 (19) 10,190人	稼働率・利用率	【平成18年度】 (客室稼働率)40.3% 最高稼働率(8月)76.5%  ※参考 主要ホテルの客室利用率 (平成17年度) 都市(京阪神) 79.0% リゾート 56.8%
	主な代替・類似施設	料金設定が低額になっていること以外、特に民間の宿泊施設と異なる点はなく、類似施設は多数ある		
見直しの方向性	【民営化】 ・現状有姿で売却 ・売却できない場合は廃止も含めて検討(実施時期) 平成22年度中に結論			
見直しの理由	・ホテルを府が運営する必要性は低い ・現状では府収支はプラスだが、将来的には多額の改修費用等が必要 ・現運営者との契約期間は平成21年度末までだが、売却先の検討に一定期間必要			
備考	平成18年度末起債残高18.16億円			

施設ごとの方向性(個票)

20

施設名	大阪府立少年自然の家		所在地	貝塚市木積字秋山長尾3350	
施設所管課	教育委員会事務局 市町村教育室 地域教育振興課		開設年	昭和60年6月1日	
施設の概要	設置目的	学校教育と連携して、自然の中での宿泊を伴う団体生活及び野外生活を通じて心身ともに健全な児童・生徒の育成を図る	府の収支 (18決算)	府収入	828千円
	管理者	(財)大阪ユース・ホステル協会		府支出	83,036千円
	規模 (収容人員等)	敷地面積:255,093㎡ 延床面積:9,071㎡  宿泊棟400人 宿泊室(8人)×50室 テント200人 研修室3、体育館1、野外炊飯場、キャンプファイヤー場他		府支出ー府収入	82,208千円
				利用者1人あたり府費投入額	920円
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 10.02億円 (起債) 11.51億円 (国庫補助金) 1.65億円 (その他) 0.8億円 [合計]23.98億円 ※平成6年度 研修棟増設 0.87億円				
利用状況	利用者数	(15) 89,530人 (16) 90,813人 (17) 85,263人(うち宿泊49,744人) (18) 89,386人(うち宿泊52,594人) (19) 90,393人(うち宿泊53,876人)  ※(18)小中学校団体利用者は42,872人 全体の48% (学校団体全体では62,091人、全体の69.5%)	稼働率・利用率	【平成18年度】 (宿泊稼働率) 47.4% ※最高稼働率(5月) 89.5% (8月は88.3%)	
	主な代替・類似施設	(国) ・該当なし (府) ・施設名 府立総合青少年野外活動センター ・所在地 能勢町 ・開設年 昭和42年 ・収容人員 988人(うち屋内368人) (市町村) ・施設名 茨木市青少年野外活動センター ・所在地 茨木市 ・開設年 昭和50年 ・収容人員 400人 ・施設名 吹田市青少年野外活動センター ・所在地 吹田市 ・開設年 昭和36年 ・収容人員 432人(うち屋内164人) ・施設名 豊中市立青少年野外活動センター・少年自然の家 ・所在地 能勢町 ・開設年 昭和48年 ・収容人員 200人(少年自然の家の宿泊棟分。青少年野外活動Cにもテントサイト、ログキャビンあり) ・施設名 河内長野市立青少年活動センター ・所在地 河内長野市 ・開設年 平成4年 ・収容人員 156人(すべて宿泊棟) ・施設名 東大阪市野外活動センター「自由の森なるかわ」 ・所在地 東大阪市 ・開設年 平成9年 ・収容人員 200人(屋内30人) 等			
見直しの方向性	【運営の一層の効率化】 ・管理経費、利用料金の見直し等により運営を一層効率化 ・総合青少年野外活動センターを廃止し、学校行事等の受入れは少年自然の家が中心となって担う(実施時期) 可能なものから順次実施				
見直しの理由	学校行事等の受入れ機能として必要(総合青少年野外活動センターを廃止した場合の受け皿としても必要)				
備考	平成18年度末起債残高2.9億円				

## 施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立上方演芸資料館(ワツハ上方)		所在地	大阪市中央区難波千日前12-7YES・NAMBABUILD(4~7F部分)	
施設所管課	生活文化部 文化・スポーツ振興室 文化課		開設年	平成8年11月15日	
施設の概要	設置目的	上方演芸の保存及び振興を図るとともに府民に上方演芸に親しむ機会を提供し、もって大阪文化の発展に資することを目的とする	府の収支 (18決算)	府収入	0千円
	管理者	ニューウエーブ日東大阪(NPO法人ニューウエーブ大阪、日東カストディアル・サービス(株)で構成)		府支出	425,157千円(うち管理運営委託料129,352千円、賃借料283,804千円)
	規模(収容人員等)	展示室(4F)1,163㎡(映像ライブラリー15ブース、小演劇場約50席を含む。) ワツハホール(5F)1,044㎡(307席) レッスンルーム(7F)85㎡(約70席) 収蔵庫(7F)260㎡、事務室(6F)633㎡		府支出-府収入	425,157千円
				利用者1人あたり府費投入額	2,933円
				19施設職員数	(常勤職員数)8名 (非常勤職員数)15名
施設建設時の財源内訳	民間ビルのため記載せず				
利用状況	利用者数	<p>15 展示室58,153人、ホール66,618人、レッスンルーム17,496人、小演劇場5,394人</p> <p>16 展示室56,875人、ホール74,988人、レッスンルーム17,045人、小演劇場8,686人</p> <p>17 展示室55,959人、ホール69,741人、レッスンルーム14,685人、小演劇場10,030人</p> <p>18 展示室51,856人、ホール68,154人、レッスンルーム14,689人、小演劇場10,225人</p> <p>19 展示室52,703人、ホール69,915人、レッスンルーム15,295人、小演劇場10,396人</p> <p>※展示室は会館当初2年間は10万人を超え、3年目からはほぼ半減状態。平成12年度には料金を半額に減額。</p>	稼働率・利用率	<p>(平成18年度実績) [ ]内は平成19年度実績</p> <p>・ホール:稼働率64.2[66.8]%,利用率77.9[83.5]%</p> <p>・レッスンルーム:稼働率57.8[57.6]%,利用率98.7[99.9]%</p> <p>・小演劇場:稼働率99.0[99.7]%,利用率99.0[99.7]%</p> <p>※稼働率=年間使用回数÷年間使用可能回数(コマ数) 利用率=利用(公演)日数÷開館日数</p> <p>・演芸ホールの平均客席稼働率71[73]%(最大収容人数(307席)に対する一回あたりの平均入場者数219[223]人)</p>	
	主な代替・類似施設	<p>・上方演芸資料全般の展示機能については代替・類似施設はなし</p> <p>・演芸ホール機能についてはワツハ上方と同様の規模や設備を有する施設はなし。類似施設としては、トリエホール、一心寺シアターなど</p>			
見直しの方向性	<p>【他の府有施設等に移転、規模縮小】</p> <p>・展示機能及び演芸ライブラリー機能のみ存続</p> <p>・貸主との契約期間である平成22年度末までに移転(実施時期)</p> <p>平成22年度末までに実施</p>				
見直しの理由	<p>・約5万件の寄贈資料の保存・展示は必要</p> <p>・現在の場所で、すべての施設機能を維持するには多額の費用が必要</p>				
備考					

施設ごとの方向性(個票)

22

施設名	大阪府立大型児童館ビッグバン		所在地	堺市南区茶山台1-9-1	
施設所管課	健康福祉部 児童家庭室 子育て支援課		開設年	平成11年6月23日	
施設の概要	設置目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにするため、児童福祉法第40条に定める児童厚生施設を設置することにより、府民の福祉の向上に資する	府の収支 (18決算)	府収入	469千円
	管理者	(財)大阪府地域福祉推進財団		府支出	56,930千円(うち管理運営委託料35,930千円)
	規模 (収容人員等)	敷地面積 98,268㎡ 延床面積 10,234㎡ 本体円盤棟(地上5F、地下1F) 遊具の棟(地上8F) 劇場棟(300人収容) 屋外施設 交流広場(2,683㎡) 冒険遊び場(ちよつとバン)(800㎡)		府支出-府収入	56,461千円
				利用者1人あたり府費投入額	206円
			(19施設職員数	(常勤職員数)2名 (非常勤職員数)9名(うち1名は館長、8名は1年雇用嘱託職員)	
施設建設時の財源内訳	(一般財源)2億円 (起債)151億円 (国庫補助金)18億円 [合計] 171億円				
利用状況	利用者数	(15)入館者数 289,004人 (うち3歳以上及び小学生160,631人) (16)入館者数 266,515人 (うち3歳以上及び小学生150,132人) (17)入館者数 259,256人 (うち3歳以上及び小学生145,802人) (18)入館者数 273,894人 (うち3歳以上及び小学生153,416人) (19)入館者数 276,502人 (うち3歳以上及び小学生155,365人)  ※地域別割合 府内(72.2%)[内訳 泉北(29.8%)、北河内(3.6%)、中河内(4.5%)、南河内(9.1%)、三島(4.1%)、豊能(2.5%)、泉南(4.6%)、大阪市(14.0%)] 他府県(27.8%)	稼働率・利用率	[平成18年度] 開館日数 303日 (主な事業) ・全館事業:企画数8企画 ・工房事業:修理工房8企画 (参加者15,290人)、おもちゃ病院159件、キッチン11企画(参加者6,650人) ・子ども劇場:166日(261回) ・移動ミュージアム:45回(参加者8,590人)  (月別の入場者数) 4月:21,969人 10月:27,950人 5月:35,570人 11月:18,996人 6月:17,424人 12月:7,902人 7月:23,851人 1月:16,405人 8月:43,546人 2月:20,943人 9月:12,413人 3月:26,925人	
	主な代替・類似施設	・キッズプラザ大阪(こどものための遊体験的学習施設(大阪市教育振興公社が運営する社会教育施設)) ・大型児童館は府内に本施設のみ			
見直しの方向性	<b>【運営の一層の効率化及び資産の処分・利活用】</b> ・業務内容の見直しによる管理委託料の削減 ・資産の売却や利活用など収入確保の実施(実施時期) 可能なものから順次実施				
見直しの理由	・所蔵する時代玩具、敷地内の森部分等を今後さらに活用することにより収入増を図る ・起債残高・国庫補助金が多額であることから、当面存続するが、引き続き施設のあり方を検討				
備考	平成18年度末起債残高108.11億円(うち政府資金88.81億円)				

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立花の文化園(フルルガーデン)		所在地	河内長野市高向2292-1
施設所管課	環境農林水産部 農政室 推進課		開設年	平成2年9月25日
施設の概要	設置目的	花きを学び、花きに頼る場を府民に提供し、もって府民の花きに関する理解に資するため、大阪府立花の文化園を河内長野市高向に設置する	府収入	1千円
	管理者	(財)大阪府みどり公社	府支出	173,542千円(うち管理運営委託料171,292千円) ※別途補修費として府支出(1,223千円)
	規模(収容人員等)	敷地面積 98,468㎡(大阪府76,121㎡、河内長野市22,347㎡) ※市有地は主に施設内修景緑地  (主な建物施設) ・大温室(2,059㎡)、センター棟(756㎡) イベントホール(402㎡)、花の工房(357㎡) エントランスゲート(182㎡)、レストラン(210㎡)  (屋外施設) ・装飾花壇、梅園、バラ園、ぼたん園、あじさい園、香りの丘、芝生広場	府支出-府収入	173,541千円
			利用者1人あたり府費投入額	1,011円
施設建設時の財源内訳	(一般財源)9.6億円 (起債)22億円 (日本宝くじ協会助成金)1.4億円 [合計] 33億円			
利用状況	利用者数	(入場者数) ⑮175,495人 ⑯161,134人 ⑰164,849人 ⑱171,612人 ⑲182,304人  (地域別割合) 大阪府内(93.2%)[内訳 北河内(1.8%)、中河内(15.6%)、南河内(39.4%)、泉北(27.2%)、泉南(6.8%)、北部(2.4%)] 他府県(6.8%)  (リピーター率)72%	稼働率・利用率	(平成19年度) 開園日数 314日  ・花と緑の文化サロン(体験講座)の受講率 66.1%(受講者÷募集人数)  ・月別の入場者数 4月:24,003人 10月:15,071人 5月:26,193人 11月:58,622人 6月:10,201人 12月:2,699人 7月:5,350人 1月:2,998人 8月:2,866人 2月:4,981人 9月:16,628人 3月:12,692人
	主な代替・類似施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市立咲くやこの花館</li> <li>・富田林市農業公園サバーファーム</li> <li>・大阪市立長居植物園</li> <li>・堺市都市緑化センター</li> <li>・大阪市立天王寺植物園</li> <li>・泉南市農業公園花咲きファーム</li> <li>・大阪市立大学理学部附属植物園</li> <li>・堺市立フォレストガーデン</li> <li>・服部緑地都市緑化植物園</li> </ul>		
見直しの方向性	<p><b>【地元市町村・NPO等との協働、連携強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業や地元南河内地域の市町村・NPO・ボランティア・森林組合等との協働、連携を強化するなど、運営を一層効率化</li> <li>・コスト削減の状況を踏まえて、改めてあり方を検討(実施時期)</li> <li>可能なものから順次実施</li> </ul>			
見直しの理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元南河内地域の市町村、森林組合、民間企業との運営面における連携強化の余地やNPO・ボランティア等とのさらなる協働などを通じて運営の効率化を見極めることが必要</li> <li>・市街化調整区域内に位置し、また宮山遺跡もあるため、施設の用途変更や開発を伴う民間への売却が困難</li> </ul>			
備考	平成18年度末起債残高12.76億円			

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府民牧場		所在地	豊能郡能勢町平野110	
施設所管課	環境農林水産部 動物愛護畜産課		開設年	平成11年9月23日	
施設の概要	設置目的	豊かな自然の中で家畜とのふれあい、人と家畜とのかわりについて学ぶ場を提供し、もって畜産に関する府民の理解を深めるとともに、府民の生活における潤いの確保に資するため、大阪府民牧場を豊能郡能勢町平野に設置する	府の収支 (18)決算	府収入	9,389千円
	管理者	(財)大阪府みどり公社		府支出	87,927千円(うち管理運営委託料79,107千円) ※別途子牛育成配付事業として府支出(8,820千円)
	規模 (収容人員等)	敷地面積 170,000㎡  (主な建物施設) ファーマーズハウス(650㎡)、バーベキューハウス(125㎡)、育成牛舎(639㎡)、緬羊舎(123㎡)  (屋外施設) 駐車場(1.2ha)、放牧地(3.8ha)、芝生広場(2.7ha)、ふれあい広場(0.7ha)、森林(2.3ha)、その他(6.0ha)		府支出－府収入	78,538千円
				利用者1人あたり府費投入額	609円
		(19)施設職員数		(常勤職員数)3名  (非常勤職員数)11名(すべて嘱託職員)	
施設建設時の財源内訳	(起債)約28億円 [合計]約28億円  (内訳) 用地費(駐車場)5.6億、実施設計0.4億、造成工事4.7億、建物・施設整備17.2億				
利用状況	利用者数	(入場者数) ⑮133,608人 ⑯133,954人 ⑰134,809人 ⑱128,927人 ⑲143,454人  ※地域別割合 大阪府内(68.2%) [内訳 大阪市(18.2%)、豊能(16.2%)、三島(11.5%)、その他府内(22.3%)] 他府県(31.8%) ・リピーター率43.6%	稼働率・利用率	(平成18年度) ・開場日数 308日 ・月別の入場者数 4月:14,636人 10月:18,473人 5月:25,471人 11月:11,186人 6月:9,144人 12月:1,761人 7月:9,476人 1月:2,389人 8月:10,782人 2月:4,222人 9月:13,023人 3月:8,364人	
	主な代替・類似施設	(大阪府内) ・ハーベストの丘 ・ワールド牧場  (参考)近隣府県事例や民間運営事例 ・滋賀農業公園「ブルーメの丘」 ・六甲山牧場 ・淡路ファームパーク「イングランドの丘」 ・但馬牧場公園 ・北淡路高原カントリーメイツ牧場 ・淡路島牧場 ・綾部ふれあい牧場 ・伊賀の里モクモク手づくりファーム		(平成19年度) ・開場日数 310日 ・月別の入場者数 4月:20,886人 10月:16,961人 5月:26,396人 11月:16,581人 6月:10,527人 12月:2,379人 7月:11,154人 1月:1,960人 8月:9,706人 2月:1,612人 9月:14,193人 3月:11,099人	
見直しの方向性	【民営化】 ・民間企業や酪農業者等による観光牧場としての経営の受け皿探しを検討 ・民営化できない場合は、民間企業の経営ノウハウの導入や地元豊能地域の市町・NPO等との協働、連携を強化するなど、運営を一層効率化 (実施時期) 可能なものから順次実施(民営化については平成21年度中に結論)				
見直しの理由	・動物とのふれあいの場の提供機能としては府が関与しつづける必要性は低い。ただし、子牛の育成配付や畜産に関する学びの場等の公的事業については、府の関与の手法も含め検討 ・民営化の検討に一定期間必要(現運営者との契約期間は平成22年度末まで)				
備考	平成18年度末起債残高27.99億円				

施設ごとの方向性(個票)

25

施設名	大阪府立国際児童文学館		所在地	吹田市千里万博公園10-6	
施設所管課	教育委員会事務局 市町村教育室 地域教育振興課		開設年	昭和59年5月5日	
施設の概要	設置目的	児童文学等の振興を図り、もって児童の健全な育成に資するとともに、児童文学等を通じての国際交流に寄与する		府収入	358千円
	管理者	(財)大阪国際児童文学館		府支出	205,696千円
	規模 (収容人員等)	地階:書庫(440㎡) 1階:書庫(236㎡)、こども室(248㎡)、講堂(150人、195㎡)、軽食堂(64㎡)、会議室(64㎡)、事務室(64㎡)、館長室(32㎡) 2階:書庫(236㎡)、閲覧室(248㎡)、特別閲覧室(48㎡)、セミナー室(50人、80㎡)、事務室(48㎡)、作業室(72㎡) 建築延床面積:3,131㎡  蔵書約70万冊(内2万冊を開架)		府支出一府収入	205,338千円
				利用者1人あたり府費投入額	3,672円
				⑱施設職員数	(常勤職員数) 10名  (非常勤職員数) 1名
施設建設時の財源内訳	総建設費1,256百万円(内起債961百万円、一般財源295百万円)				
利用状況	利用者数	入館者数	こども室貸出人数	閲覧室(中学生以上)入室者数	稼働率・利用率  ⑱講堂:38%(34%) セミナー室:33%(20%) 特別閲覧室:15%(5%)  ⑲講堂:46%(38%) セミナー室:32%(21%) 特別閲覧室:21%(11%)  ※稼働率=年間使用日数÷年間開館日数 ( )内は自主利用
		⑭60,448人 ⑮60,177人 ⑯58,134人 ⑰55,807人 ⑱55,927人 ⑲51,924人	4,702人 4,899人 4,452人 4,271人 4,439人 5,015人	4,165人 4,205人 4,192人 2,996人 3,576人 4,063人	
	主な代替・類似施設	(類似国施設) ・国立国際子ども図書館(東京都台東区上野公園、平成12年5月開設、建築延床面積:6,671㎡、蔵書数約44万点) (類似大学施設) ・梅花女子大学 児童文学・絵本センター(茨木市宿久庄、平成18年5月開設):一般府民の利用可能 (代替府施設) ・大阪府立中央図書館(東大阪市荒本北、平成8年5月開設、建築延床面積:30,770㎡、児童書蔵書数13万冊) (代替市町村146施設) ・市町村図書館は蔵書全体の概ね1/3~1/4程度の児童書を所有 ・大阪府立中央図書館(大阪府大阪市西区北堀江、平成8年7月建替開館、建築延床面積:34,532㎡、児童書蔵書数24万冊)			
見直しの方向性	【廃止・他施設に移転】 ・関係機関との協議の上、平成21年度中に中央図書館への移転を実施し、あわせて運営を一層効率化 ・施設は撤去、もしくは利用について検討 (実施時期) 平成21年度中に実施				
見直しの理由	・年間入館者数が約65万人の中央図書館の中で事業を実施する方が、多くの府民に提供し得る ・中央図書館へ移転することにより、運営の効率化が図れる ・おはなし会や読書相談などは、中央図書館の子ども資料室等の場所において提供可能				
備考	平成18年度末起債残高1.86億円				

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立中央図書館		所在地	東大阪市荒本北57-3																			
施設所管課	教育委員会事務局 市町村教育室 地域教育振興課		開設年	平成8年5月10日																			
施設の概要	設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、リクレーション等に資する		府の収支 (18決算)	府収入	24,689千円																	
	管理者	府直営			府支出	1,174,832千円																	
	規模 (収容人員等)	地下2階・地上4階建て 書庫(6,524㎡)、閲覧室(840席、6,834㎡)、ホール(380席、1,568㎡)、大会議室(72席、163㎡)、会議室(30席、48㎡)、駐車場(5,098㎡)、事務室等(10,535㎡)			府支出-府収入	1,150,143千円																	
		建築延床面積:30,770㎡ 蔵書約177万冊			利用者1人あたり府費投入額	1,756円																	
施設建設時の財源内訳		総建設費19,100百万円(全額起債)																					
利用状況	利用者数	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>入館者数</td> <td>貸出点数</td> </tr> <tr> <td>(15)</td> <td>699,433人</td> <td>1,182,233</td> </tr> <tr> <td>(16)</td> <td>677,528人</td> <td>1,226,208</td> </tr> <tr> <td>(17)</td> <td>647,034人</td> <td>1,020,997</td> </tr> <tr> <td>(18)</td> <td>655,101人</td> <td>1,013,328</td> </tr> <tr> <td>(19)</td> <td>633,480人</td> <td>998,621</td> </tr> </table> <p>※登録者の地域内訳: 東大阪市35%、大阪市20%、北河内地区10%その他</p>		入館者数	貸出点数	(15)	699,433人	1,182,233	(16)	677,528人	1,226,208	(17)	647,034人	1,020,997	(18)	655,101人	1,013,328	(19)	633,480人	998,621	稼働率・利用率	(18)ホール:36.3% 会議室:82.4%(老人大学東大阪校の教室利用も含む)  (19)ホール:37.3% 会議室:76.9%  ※稼働率=年間使用日数÷年間開館日数	
		入館者数	貸出点数																				
(15)	699,433人	1,182,233																					
(16)	677,528人	1,226,208																					
(17)	647,034人	1,020,997																					
(18)	655,101人	1,013,328																					
(19)	633,480人	998,621																					
主な代替・類似施設	(類似2府施設) ・大阪府立中之島図書館(大阪市北区中之島、明治37年3月開設、建築延床面積:6,897㎡、蔵書数50万冊) ビジネス関連、大阪に関する資料が中心 ・大阪府立特許情報センター(大阪市天王寺区伶人町、平成8年4月開館、建築延床面積6,455㎡) 旧夕陽丘図書館の特許資料部門を継承、特許情報の収集・提供拠点として開設 (類似市町村146施設) ・市町村図書館の蔵書はポピュラー書中心で複本多い。全体の概ね1/3~1/4程度が児童書 ・大阪市立中央図書館(大阪市西区北堀江、平成8年7月建替、建築延床面積:34,532㎡、蔵書数170万冊) ・茨木市立中央図書館 80万冊、枚方市立中央図書館 50万冊、堺市立中央図書館 55万冊。 (類似大学施設) ・付属図書館は一般書多い。各学部設置されている図書館はやや専門性が高いが雑誌やデータベースが中心。専門書の大半は研究室所在のため利用不可。付属図書館利用には府立大学は府内、市立大学は市内在住在勤の必要あり。 ・大阪大学、私立大学は一部利用可(紹介状が必要な大学多い。)																						
見直しの方向性	<b>【他施設との集約化】</b> ・蔵書の整理や受け入れのための環境整備により、国際児童文学館を移転し、ドーンセンターや文化情報センターなどの図書を集約 ・施設管理の一層の効率化(実施時期) 平成21年度中に実施																						
見直しの理由	・中央図書館で受け入れることにより、運営の効率化が図れる ・年間入館者数が約65万人の中央図書館の中で事業を実施する方が、多くの府民に提供し得る ・府立図書館として、市町村立図書館、大学図書館等と連携を強化し、一般図書や専門図書の収集範囲を再整理するなど、今後のあり方の検討が必要																						
備考	・平成18年度末起債残高191億円 ・図書館法第17条:公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない																						

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立中之島図書館		所在地	大阪市北区中之島1-2-10															
施設所管課	教育委員会事務局 市町村教育室 地域教育振興課		開設年	明治37年3月1日															
施設の概要	設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、リクリエーション等に資する	府の収支 (18決算)	府収入	1,072千円														
	管理者	府直営		府支出	400,956千円														
	規模 (収容人員等)	地上3階建て ビジネス資料室(100席、463㎡)、新聞室(49席、245㎡)、大阪資料・古典籍室(117席、459㎡)、デジタル情報室(44席、132㎡)、文芸ホール(148㎡)、自習室(104席、178㎡)、事務室等(2,997㎡)、書庫(2,214㎡)  建築延床面積:6,897㎡  蔵書約53万冊		府支出-府収入	399,884千円														
				利用者1人あたり府費投入額	1,381円														
		(19)施設職員数	(常勤職員数) 27名  (非常勤職員数) 25名																
施設建設時の財源内訳	本館及び両翼建物は寄付(国の重要文化財)。別館14,227千円(S31増築)。事務棟31,727千円(S35増築)																		
利用状況	利用者数	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>入館者数</td> <td>貸出点数</td> </tr> <tr> <td>(16)</td> <td>274,770人</td> <td>94,459</td> </tr> <tr> <td>(17)</td> <td>275,323人</td> <td>99,080</td> </tr> <tr> <td>(18)</td> <td>289,543人</td> <td>115,803</td> </tr> <tr> <td>(19)</td> <td>293,960人</td> <td>129,920</td> </tr> </table>		入館者数	貸出点数	(16)	274,770人	94,459	(17)	275,323人	99,080	(18)	289,543人	115,803	(19)	293,960人	129,920	稼働率・利用率	(18)文芸ホール使用状況 ・ビジネスセミナー9日 ・資料展示30日 ・大阪、古典講演会3日 ・古文講座43日
		入館者数	貸出点数																
(16)	274,770人	94,459																	
(17)	275,323人	99,080																	
(18)	289,543人	115,803																	
(19)	293,960人	129,920																	
主な代替・類似施設	<p>(類似2府施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府立中央図書館(東大阪市荒本北、平成8年5月開設、建築延床面積:30,770㎡、蔵書数170万冊)</li> <li>・大阪府立特許情報センター(大阪市天王寺区伶人町、平成8年4月開館、建築延床面積6,455㎡)</li> </ul> <p>旧夕陽丘図書館の特許資料部門を継承、特許情報の収集・提供拠点として開設</p> <p>(類似市町村146施設)</p> <p>市町村図書館の蔵書はポピュラー書中心で複本多い。全体の概ね1/3~1/4程度が児童書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府立中央図書館(大阪市西区北堀江、平成8年7月建替、建築延床面積:34,532㎡、蔵書数170万冊)</li> <li>・茨木市立中央図書館 80万冊、枚方市立中央図書館 50万冊、堺市立中央図書館 55万冊。</li> </ul> <p>(類似大学施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付属図書館は一般書多い。各学部設置されている図書館はやや専門性が高いが雑誌やデータベースが中心。専門書の大半は研究室所在のため利用不可。付属図書館利用には府立大学は府内、市立大学は市内在住在勤の必要あり。</li> <li>・大阪大学、私立大学は一部利用可(紹介状が必要な大学多い。)</li> </ul>																		
見直しの方向性	<p><b>【運営の一層の効率化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理の一層の効率化</li> <li>・蔵書の整理や受け入れのための環境整備により、ドーンセンターや文化情報センターなどの図書を集約(実施時期)</li> </ul> <p>可能なものから順次実施</p>																		
見直しの理由	都心部での立地という利便性を有する府立図書館として、市町村立図書館、大学図書館等と連携を強化し、一般図書や専門図書の収集範囲を再整理するなど、今後のあり方の検討が必要																		
備考	図書館法第17条:公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない																		

